

国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	鴻池 祥肇 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	田城 郁 (民主)
理 事	西田 昌司 (自民)	舞立 昇治 (自民)	広田 一 (民主)
理 事	松村 祥史 (自民)	松山 政司 (自民)	藤末 健三 (民主)
理 事	山田 俊男 (自民)	宮本 周司 (自民)	河野 義博 (公明)
理 事	江崎 孝 (民主)	山本 順三 (自民)	藤巻 健史 (維新)
理 事	石川 博崇 (公明)	吉川 ゆうみ (自民)	真山 勇一 (結い)
理 事	山田 太郎 (みん)	渡邊 美樹 (自民)	吉田 忠智 (社民)
理 事	辰巳 孝太郎 (共産)	石上 俊雄 (民主)	
	高野 光二郎 (自民)	大塚 耕平 (民主)	

(26. 2. 19 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活の安定及び向上の観点からデフレ脱却及び財政再建に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成25年8月7日(第184回国会)に設置され、3年間にわたる調査活動を開始した。その後、同年11月20日(第185回国会)において、3年間の調査項目を「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」とすることを決定した。

今国会においては、デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について調査を行った。

まず、平成26年2月19日には、筑波大学名誉教授・国際大学名誉教授宍戸駿太郎君及び株式会社日本総合研究所調査部主席研究員藻谷浩介君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

次に、2月26日には、京都大学大学院工学研究科教授・同大学レジリエンス研究ユニット長藤井聡君及び中央大学商学部教授建部正義君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

さらに、4月9日には、一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主

幹・独立行政法人経済産業研究所上席研究員山下一仁君、慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授小幡績君及び大阪経済大学経営学部客員教授岩本沙弓君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月16日には、日本金融財政研究所所長菊池英博君及び関西学院大学経済学部教授林宜嗣君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月23日には、株式会社東芝取締役副会長佐々木則夫君及び株式会社小松製作所相談役坂根正弘君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

その後、5月21日に、1年目の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

6月11日、1年目の調査を踏まえ、8項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月19日の調査会では、参考人から、政府のマクロ計量モデルの見直しの必要性、金融支援型の財政支出による経済の好循環の実現、アベノミクスによる景気

回復の実態、女性が働きやすい環境の整備等による日本経済の再生等について意見が述べられた。その後、公共投資を通じて経済を好転させる方策、高齢者の消費を促すためのアイデア、所得向上のための具体策、雇用の流動化に関する見解、消費税増税と経済成長との関係、円高が日本経済に与えた影響、今後のエネルギー政策の在り方等について質疑を行った。

2月26日の調査会では、参考人から、デフレ脱却のための戦略的・財政政策の必要性、中小企業支援や防災投資等による経済対策、日銀の量的・質的金融緩和とFRBの金融政策の相違点、賃上げに関する目標値を定めることの必要性等について意見が述べられた。その後、公共事業に係る長期計画の必要性、財政出動とデフレ脱却との関係、内部留保を賃上げの財源とすることの是非、金融緩和が景気に与えた影響、法人税減税とデフレ脱却との関係、国債暴落の可能性、派遣労働の拡大等がデフレ脱却に及ぼす効果等について質疑を行った。

4月9日の調査会では、参考人から、経済成長のためのTPP参加の重要性、短期的な景気刺激と長期の成長力を分けて議論することの必要性、賃金の決定メカニズム、消費税増税への懸念等について意見が述べられた。その後、小さな政府路線とデフレとの関係、金融抑圧の問題点、労働者の付加価値を高めるために必要な政策、物価と賃金との関係、消費税増税に対応した景気対策への評価、景気や経済力を判断する経済指標の見直しの必要性、今後のあるべき税制等について質疑を行った。

4月16日の調査会では、参考人から、長期デフレ発生の原点と小泉構造改革、歴史に学ぶデフレ解消の成功例、財政再

建のための地方再生の必要性、イギリスにおける地域経済の活性化に関する取組例等について意見が述べられた。その後、安倍政権の経済政策の問題点、東京一極集中を抑えるための方策、地域の介護・医療分野等に資金供給を行うための仕組みづくりの大切さ、日本の法人税の高止まり感とその引下げの必要性、クリントン政権の経済政策の成功要因、新自由主義が日本で台頭してきた理由、大規模な財政出動が日本経済に与える影響等について質疑を行った。

4月23日の調査会では、参考人から、経済の好循環に向けた労働市場改革等の必要性、法人税引下げ・財政健全化・経済活性化を実現させるための取組、企業が世界の競争で勝つためのビジネスモデルづくり、少子化対策や教育などの次世代のための施策の重要性等について意見が述べられた。その後、法人税減税で経済が成長するということの確証、国際競争力を高めるための港湾政策と物流の在り方、経済の好循環を中小企業にも循環させるための方策、貿易収支の赤字要因と今後の対策、人件費抑制策がデフレ脱却に与える影響、消費税引上げ後の経済状況、成熟産業から成長産業への失業なき労働移動の困難性等について質疑を行った。

5月21日の調査会では、委員間の意見の交換が行われ、デフレは総需要不足の結果であることから地方・福祉・公共事業など必要なところに政府が資金を配分することが大事であること、景気回復のためには勤労者の消費を増やす政策が求められること、中小企業も含めた今後の賃上げ状況のフォローアップが大切であること、政府が明確に累積赤字を減らす方向を示すことが不可欠であること、経

済の再成長のためには徹底的な規制緩和が必要であること、非正規雇用を減らす政策や最低賃金を抜本的に引き上げる政策により内需を温めることが必要であること、今後のデフレ脱却と財政再建のためには地方・労働者・中小企業に対する政策的な後押しが重要であること等について意見が述べられた。

6月11日、1年目の活動を踏まえ、積

極的かつ柔軟な財政政策とこれに連携した金融政策の推進、国民の安心・安全への投資、賃上げの実現と雇用の確保、法人税減税及び消費税増税の取扱い、東京一極集中の排除と地域経済の活性化、人口減少社会への対応等についての8項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成26年2月19日(水) (第1回)

- 国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

筑波大学名誉教授

国際大学名誉教授 宍戸駿太郎君

株式会社日本総合研究所調査部主席研究員

藻谷浩介君

[質疑者]

西田昌司君(自民)、石上俊雄君(民主)、

石川博崇君(公明)、山田太郎君(みんな)、

辰巳孝太郎君(共産)、藤巻健史君(維新)、

真山勇一君(結い)、吉田忠智君(社民)、

渡邊美樹君(自民)

○平成26年2月26日(水) (第2回)

- デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

京都大学大学院工学研究科教授

同大学レジリエンス研究ユニット長 藤井

聡君

中央大学商学部教授 建部正義君

[質疑者]

西田昌司君(自民)、江崎孝君(民主)、

河野義博君(公明)、渡辺美知太郎君(みんな)、辰巳孝太郎君(共産)、藤巻健史君(維新)、真山勇一君(結い)、吉田忠智君(社民)、山田俊男君(自民)、山本順三君(自民)、高野光二郎君(自民)、渡邊美樹君(自民)、舞立昇治君(自民)

○平成26年4月9日(水) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。

- デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹

独立行政法人経済産業研究所上席研究員

山下一仁君

慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授

小幡績君

大阪経済大学経営学部客員教授 岩本沙弓君

[質疑者]

西田昌司君(自民)、大塚耕平君(民主)、

石川博崇君(公明)、山田太郎君(みんな)、

辰巳孝太郎君(共産)、藤巻健史君(維新)、

真山勇一君(結い)、吉田忠智君(社民)、

山田俊男君(自民)、藤末健三君(民主)、

渡邊美樹君(自民)

○平成26年4月16日(水) (第4回)

- デフレからの脱却と財政再建の在り方など経

済状況について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

日本金融財政研究所所長 菊池英博君
関西学院大学経済学部教授 林宜嗣君

[質疑者]

吉田忠智君（社民）、西田昌司君（自民）、
藤末健三君（民主）、河野義博君（公明）、
山田太郎君（みん）、辰巳孝太郎君（共産）、
藤巻健史君（維新）、真山勇一君（結い）

○平成26年4月23日（水）（第5回）

○デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

株式会社東芝取締役副会長 佐々木則夫君
株式会社小松製作所相談役 坂根正弘君

[質疑者]

西田昌司君（自民）、広田一君（民主）、
石川博崇君（公明）、渡辺美知太郎君（みん）、
辰巳孝太郎君（共産）、藤巻健史君（維新）、
真山勇一君（結い）、吉田忠智

君（社民）、山本順三君（自民）、石上俊雄君（民主）、渡邊美樹君（自民）、藤末健三君（民主）、河野義博君（公明）、舞立昇治君（自民）

○平成26年5月21日（水）（第6回）

○理事の選任及び補欠選任を行った。
○デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について意見の交換を行った。

○平成26年6月11日（水）（第7回）

○国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
○国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成26年6月20日（金）（第8回）

○国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
○閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

（3）調査会報告要旨

国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、第184回国会、平成25年8月7日に設置され、第185回国会においては、3年間の調査項目を「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」と決定した後、参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

第186回国会においては、デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について、参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、去る6月11日、議長に提出した。

同報告書では、長い景気停滞期にあった我が国において、アベノミクスの登場による経済状況の好転の動きがある中、引き続きデフレ脱却の努力を中断なく継続しなければならないとの認識の下に、積極的かつ柔軟な財政政策とこれに連携した金融政策の推進、国民の安心・安全への投資、賃上げの実現と雇用の確保、法人税減税及び消費税増税の取扱い、東京一極集中の排除と地域経済の活性化、人口減少社会への対応等について、8項目の提言を行っている。